



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,469	16.2	253	10.2	200	13.1	196	22.7	111	18.9
2022年3月期第1四半期	1,265	—	229	—	177	—	159	—	93	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 118百万円(20.5%) 2022年3月期第1四半期 98百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.39	8.12
2022年3月期第1四半期	7.40	6.98

(注) 1. 2021年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

3. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,883	3,557	72.8
2022年3月期	6,004	3,935	65.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,556百万円 2022年3月期 3,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,051	4.7	450	△19.4	347	△23.5	345	△20.7	192	△20.8	14.80
通期	6,993	8.0	1,045	10.5	838	14.9	835	19.7	491	31.4	38.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

3. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想の1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 当社は2022年5月27日の取締役会において自己株式の取得の決議、及び2022年7月12日の取締役会において一部変更の決議をしました。上記1株当たり当期純利益（予想）につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,486,600株	2022年3月期	13,401,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	608,000株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,298,415株	2022年3月期1Q	12,681,083株

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンとして掲げ、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念を背景に、依然として先行きが不透明な状況が続いております。他方、このような経済情勢下においても、当社の主要顧客である大企業において人的資本経営への関心の高まりや、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドルマネジメント層育成に対する課題意識を背景に、顧客毎のカルチャーや価値観に同期した人材・組織開発の支援に対し、底堅いニーズがあります。時代と共に変化する顧客固有の経営課題に合わせて、人材・組織戦略を紐づけることの難しさは、当社の競争優位性の源泉であり、差別化の特長である顧客毎の人材・組織開発のテーラーメイド型支援に対するニーズはますます高まっていると認識しております。

また、販売費および一般管理費においては、新型コロナウイルス感染対策を前提としたオンラインによる企業活動が顧客企業においても昨年度から継続して浸透しており、営業活動に伴う旅費交通費や交際費等の発生が抑制される結果となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,469,422千円（前年同期比16.2%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）253,361千円（前年同期比10.2%増）、営業利益200,328千円（前年同期比13.1%増）、経常利益196,209千円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,627千円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,883,291千円（前連結会計年度末比1,121,682千円減）となりました。流動資産は2,548,631千円（同1,068,286千円減）となりました。これは、主に自己株式の取得等の要因により、現金及び預金が1,472,269千円減少したためです。また固定資産は2,334,659千円（同53,396千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを47,056千円償却し減少したためです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,325,796千円（同743,206千円減）となりました。流動負債は1,024,803千円（同681,619千円減）となりました。これは、主に未払法人税等が235,245千円、その他流動負債が441,828千円減少したためです。また、固定負債は300,993千円（同61,587千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により60,744千円減少したためです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,557,495千円（同378,476千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益111,627千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当120,610千円及び自己株式取得により387,340千円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,188	1,490,918
売掛金	584,910	670,399
仕掛品	7,177	14,622
貯蔵品	1,823	1,581
その他	59,818	371,109
流動資産合計	3,616,918	2,548,631
固定資産		
有形固定資産	127,964	123,804
無形固定資産		
のれん	1,788,165	1,741,108
その他	13,076	11,939
無形固定資産合計	1,801,241	1,753,047
投資その他の資産	458,849	457,807
固定資産合計	2,388,055	2,334,659
資産合計	6,004,974	4,883,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,074	453,026
1年内返済予定の長期借入金	242,976	242,976
未払法人税等	325,846	90,601
賞与引当金	26,183	65,685
その他	614,341	172,513
流動負債合計	1,706,422	1,024,803
固定負債		
長期借入金	302,888	242,144
資産除去債務	49,882	49,951
その他	9,810	8,897
固定負債合計	362,580	300,993
負債合計	2,069,003	1,325,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,173	1,006,510
資本剰余金	1,268,810	1,274,147
利益剰余金	1,660,984	1,652,001
自己株式	-	△387,340
株主資本合計	3,930,967	3,545,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,366	11,549
その他の包括利益累計額合計	4,366	11,549
非支配株主持分	636	626
純資産合計	3,935,971	3,557,495
負債純資産合計	6,004,974	4,883,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,265,008	1,469,422
売上原価	572,135	676,145
売上総利益	692,872	793,277
販売費及び一般管理費	515,790	592,948
営業利益	177,082	200,328
営業外収益		
受取利息	18	50
受取配当金	100	250
受取補償金	409	1,043
補助金収入	-	1,000
その他	266	573
営業外収益合計	794	2,917
営業外費用		
支払利息	1,465	1,102
支払補償費	164	366
上場関連費用	6,259	-
株式交付費	9,197	-
自己株式取得費用	-	3,291
為替差損	895	2,276
営業外費用合計	17,982	7,036
経常利益	159,894	196,209
税金等調整前四半期純利益	159,894	196,209
法人税等	66,016	84,592
四半期純利益	93,877	111,617
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,889	111,627

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	93,877	111,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,750	7,182
その他の包括利益合計	4,750	7,182
四半期包括利益	98,628	118,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,640	118,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式304,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が387,340千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が387,340千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループのうち、親会社及び国内子会社は有形固定資産(建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、出社を要しない新しい働き方が普及・浸透した外部環境の変化に対応するために実施した当社の本社事務所のレイアウト工事を契機に、固定資産の使用実態について見直しを実施した結果、国内における固定資産の使用状況は取得後の各連結会計年度において安定的に推移すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことがより合理的に有形固定資産の使用実態を反映できると判断したことによるものであります。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっており、その終息は更に長期化する様相を呈しております。しかしながら、今後の当社グループの業績へのインパクトは小さなものと見込んでおります。

以上の外部的要因と、内部的な当社グループの状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたが、2022年7月12日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを決議しました。

1. 変更の理由

成長の根幹と位置付けている戦略的M&A等を推進していく際の対価として必要な水準を確保し、機動的な投資戦略を遂行した上で、多角化を通じたより一層の事業成長を実現するため。

2. 変更内容 (変更箇所については下線を付しています。)

	変更前	変更後
取得する株式の種類	当社普通株式	
取得する株式の総数	1,800,000株を上限とする (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 13.4%)	
株式の取得価額の総額	<u>700,000千円を上限とする</u>	<u>850,000千円を上限とする</u>
取得する期間	2022年5月30日～2022年8月29日	
取得方法	信託方式による市場買付	

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記で記載している取得する株式の総数は株式分割後の株式数となります。